

# 津波避難の指針

## 県対策協見直し

### 市町の統一基準、年度内に

東日本大震災を踏まえ、県や沿岸市町などをつくる県津波対策連絡協議会は24日、「津波対策ガイドライン」の見直しを始めた。避難実態の調査結果などを参考に、人命を守る計画を市町がつくるための統一基準をまとめる。

今回の震災では、津波の

浸水域が被害想定を大幅に上回り、多くの避難所や避難ビル、市町の庁舎が被災し、孤立した。国土交通省の調査では、約半数が車で避難した結果、渋滞などの問題が起きたことが分かっている。

こうした課題を、2003年度にまとめた津波対策ガイドラインに反映するため、協議会は①避難を呼びかける対象地域や避難所指定の見直し②車で逃げる対象者や範囲の限定、避難路の幅員拡大③真冬の深夜など状況に応じた避難方法、などを検討する。

一部の市町は避難施設や避難路の計画を作り始めていたが、方針にはらつきがあることから、協議会としてハード面の統一的な指針を年度内に示す。委員長は今村文彦・東北大学教授は

「様々な対策をとってきたが、大きな反省、修正が必要」と話した。